

三木首相訪米ル時
内閣調査室より依頼
1975年7月15日

中国の東南アジア政策とわが国の立場

東京外大助教授 中嶋嶺雄

一 中国の東南アジア政策

(一) 七〇年代に入つてからの中国の東南アジア政策の基調は、いわゆる「革命外交」(Revolutionary Diplomacy) から「国家外交」(State - to-State Diplomacy) への転換にあつた。この基調はまず第一に米中接近以来の国際的な「緊張緩和」ムードにそれなりに合致し、第二には「天下大乱」という中国の世界認識において第三世界の中小諸国との国家関係を拡大ないしは改善するのに有利であつた。この基調は文革から林彪異変を経た中国内政の主潮とも概ね整合していたのである。

(二) しかし、このような基調を中国の対アジア政策の戦略的な転換と見做すのは早計であり、やはり戦術的な転換ないしは当面の政策として受けとめねばならないであろう。それは、中国の対外政策にも関連した中国共産党内部の路線闘争が依然として潜在してお

り、また、アジア情勢の変化に応じて中国の対アジア政策も当然変化し得るからであつて、最近の江青女史の外交問題についての発言、日中友好グループにたいする内部指示などからも、このことはうかがえる。

(三) 中国は、右のような政策上の枠組みのなかで、ここ一、二年来、東南アジア諸国のなかでもつとも重要でありながら中国との外交関係を有しないASEAN諸国との国家関係をとくに重視してきた。そしてマレーシア、フィリピン、タイとの国交樹立に成功したのである。だが、最近のインドシナ情勢の急変を背景に中国の東南アジア政策が再び変化しかねない兆候を示していることに注目すべきであろう。この場合、インドシナ半島での共産側の勝利にもかかわらず、中ソ対立はまったく緩和されなかつたどころか、ますます激化しつつあることが大きな要因になつてゐる。

(四) インドシナ半島の状況変化によつて、共産側からみたベトナム戦争は「民族自決」ないしは「民族解放闘争」であるよりはまぎれもない「インドシナ革命」であつたことが明白になりつつあり、同時に、ベトナム労働党こそこの「革命」の中核であつたことが

明白になつた。このことは、インドシナ半島での「民族解放」とは「革命」のためのかくれみのであつたことを暴露したことによつてわれわれに大きな問題をつきつけていると同時に、中国にとつてもまたきわめてやつかないな問題をつきつけているのであつて、今日の北京の立場は、かつて中国革命の勝利に直面したスターリンの立場と似かよつてゐる。

(五) こうしたなかで中国は、マレーシア、フィリピン、タイ、インドネシアなどに存在する毛沢東型革命勢力がソ連ないしはハノイの影響下に入ることを防ぐためにも、いまや再びこれら革命勢力にたいして声援を送らざるを得なくなり、現に、最近、中国は、これら革命勢力への声援を再開した。

(六) 一方、中国は、東南アジアに伸びるソ連の影響をおそれるがゆえに、東南アジアからの米軍事力のこれ以上の撤退を望んではいないようであり、先の中比国交、中タイ国交の樹立時にも中国は、これら諸国の米軍撤退をあえて求めなかつた。

こうして、中国の東南アジア政策は、今日、一つの大きな岐路に立つてゐるよう思われる。

二 中ソ対立の展望

(一) いわゆる「覇権」問題での中ソ双方の対日外交攻勢にもあらわれていたように、中ソ関係は今日、その亀裂をますます深めている。中ソ対立の現段階的な性格は、中ソ双方が国境をはさんで軍事的に対峙し、「中ソ戦争」の危機さえ予測させた一時期の状況から変じて、中ソ国境での軍事緊張が緩和しているのに比例して、中ソ対立がよりグローバルな次元に拡大していることである。従つて、中ソ対立は、國際共產主義運動内部の論争・対立から兩國の國家的対立、衝突へと進み、さらに國際関係と國際政治全体にかわるグローバルな紛争、つまり「中ソ対立の國際化」という状況にまでいたつていくといえよう。

(二) こうして中ソ対立は、当面さらに激化するであろうし、その状況を中ソ冷戦としてとらえることもできる。従つてわが國としては、わが國をはじめとするアジア諸國がこのような中ソ冷戦に巻きこまれないような外交的措置を講じてゆくべきである。いわゆる「覇権」問題にたいして慎重に対応すべき理由がここにもあることは、いまさらいうまでもない。

(三) 以上のような中ソ対立についての当面の展望にもかかわらず、そしてまた、中ソ双方の根深い対立は歴史的・民族的なものであつて、もはや一朝一夕にして解消するものではないにもかかわらず、党と党との次元での中ソ関係ないしは国際戦略上の当面利害にかわる中ソ関係という点では、中ソ関係が急激に変化し得る可能性を排除してしまふわけにはゆかない。従来、中ソ対立が中ソ両共産党、とくに中国共産党の党内闘争と密接な関係を有してきただけに、とくに党内リーダーシップの変化によつて右のレベルでの中ソ関係は急激に改善されるかもしれないことを予想しておくべきであろう。当面、毛周以後の中国のリーダーシップいかによつて、中ソ関係は大きく改善され得るかもしれない、ソ連は、毛沢東以後の中国にきわめて大きな期待をいだいている。この点でソ連が当面の強い反中国の立場にもかかわらず、台湾との関係の明らさまな形成には躊躇しているゆえんは、やはり毛・周以後の中国との関係改善の可能性を考えているからである。さらに、いかなる事柄でも、その窮極に達したのちは方向の変化が生ずるものであり、米ソ冷戦が米ソ共存にいたつたように、中ソ冷戦が中ソ共存へと動く可能性を排除することはできない。

三 日本のアジア政策

―アメリカへの要望―

(一) 当面、インドシナ半島の将来に注目すべきであるが、この地域が中ソ双方の影響を受けながらも、ハノイを中核として第三の「社会主義圏」を目指すとも思われるだけに、わが国としてはインドシナ半島の将来を冷静に見つめながら、インドシナの復興と再建に寄与すべきであろう。この場合、これまでの南ベトナム政権に供与した円借款を無償供与の一環に組み込むことなども必要であろう。

(二) その際、ASEAN諸国とわが国との関係をとくに重視すべきであり、ASEAN諸国が自国の経済開発と域内の経済協力によつて、外部勢力からの脅威に耐え得る体制づくりに進む方向を支援すべきである。

(三) 韓国および台湾が、東アジアの安全保障と日本の平安のためにも、きわめて重要な位置にあることには依然として変りない。最近のアジア情勢の急変にもかかわらず、蔣介石死後の台湾は引きつづき現状を維持するであろうし、朴政権が鼓吹する北の脅威にもかかわらず、

当面、朝鮮半島に動乱の危機はないであろう。アメリカは、韓国、台湾との防衛公約に変更を加える意志をもたないことを明言しているが、いずれにせよ、韓国、台湾の地位に重大な変化がおよぶような事態の急変と衝撃を避けるために日米は協力すべきである。この点で「ニクソン・シヨック」のような事態は二度と起つてはならない。

(四) アメリカのアジア防衛構想の基本ラインが窮極的には太平洋上にあることを考えたとき、アジア・太平洋地域を中心とした国際協力機構を日米両国が中心になつて構想することは重要な理念であり、責務である。だが、その場合、日米間に経済的摩擦や政治的不信感が生じないよう努めることが先決であり、アジア・太平洋地域の協力機構が、東南アジアおよび東北アジアの平和と安全のための「聖域」になるような体制が作りだされねばならない。こうした認識は、インドシナ急変後のアメリカにおいては、かなり深まつており、むしろわが国の側に、アジアの平和と安全についての認識の欠如が目立つ。

日本は、今後、アジアの自由陣営の第一線に立たざるを得ず、中・ソ・インドシナの三つの社会主義圏と対応してゆかねばならない。それだけに、これら社会主義勢力にたいする外

交能力を高めてゆくことがきわめて重要であろう。米中国交の樹立は、米台関係の重要性とともに、日本のこのような役割りをも考慮したのちに、アジアの平和と安全の確保が見通されたとき、しかるべき時期になされるべきであろう。